

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第169期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社大阪ソーダ

【英訳名】 OSAKA SODA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員
寺田健志

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目12番18号

【電話番号】 大阪(06)6110局1560(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 今村徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号
株式会社大阪ソーダ東京支社

【電話番号】 東京(03)6701局3520(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 勝間賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪ソーダ東京支社
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期 第2四半期 連結累計期間	第169期 第2四半期 連結累計期間	第168期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	51,915	46,622	104,208
経常利益 (百万円)	10,854	6,020	17,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,505	4,042	10,570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,437	7,516	11,267
純資産額 (百万円)	99,750	105,928	99,543
総資産額 (百万円)	138,018	146,439	138,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	314.73	158.91	428.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	72.3	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,922	5,149	9,354
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,005	815	5,380
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,339	1,167	4,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,288	40,450	36,843

回次	第168期 第2四半期 連結会計期間	第169期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	138.36	64.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが続きましたが、原燃料価格の高騰や物価上昇に加え、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めが続く中で中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク等の影響もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、本年4月に発生した水島工場の製造設備不具合を踏まえ、設備管理の強化策や積極的な更新維持投資について盛り込んだ新中期経営計画「Shape the Future-2025」（2023年～2025年度）を公表いたしました。新中期経営計画は、創立120周年となる2035年におけるありたい姿を見据え、その通過点である「2025年のあるべき姿」の実現に向け、「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針としており、当社グループはその基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定したキャッシュの創出と成長分野への積極的な投資により事業基盤の拡充を図ってまいります。基礎化学品事業では、顧客への安定供給を確保するため製造設備不具合の復旧活動に全社一丸となって取り組んでおります。機能化学品事業では、主要製品の需要が低下するなかで、新規開拓によりアクリルゴムの販売数量を着実に伸ばすことができました。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や急速に拡大する肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要拡大に対応するため、松山工場での新製造設備建設の決定に続き、尼崎工場でも第2期増強として製造設備の新設を決定いたしました。松山工場では2024年9月の完成を目指して本年11月より建設に着工、尼崎工場においても2026年度の完成を目指して2024年1月より建設に着工する予定となっております。医薬品精製材料への投資計画は順調に進んでいます。

「新製品創出力の強化」では、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー等の次世代蓄電池用材料の開発は当初計画どおりに進捗しています。新たな研究施設として電池研究棟の建設にも既に着手しており、次のグローバルニッチトップ製品へと着実に育ててまいります。

「サステナビリティ経営の推進」では、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応として、TCFD対応・GHG排出量の算定等に取り組むとともに、新たに統合報告書を策定いたしました。また、当社経営ビジョンに掲げる「社員とともに成長する企業」を目指して昨年度の管理職人事制度の改定に続き、本年4月より一般社員の人事制度も改定いたしました。今後は新しい人事制度の下で、業務改革活動のさらなる浸透、従業員エンゲージメントの向上、次世代を担う人材の育成に取り組んでまいります。

水島工場の製造設備不具合の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、466億2千2百万円と前年同期比10.2%の減少となりました。利益面におきましても、営業利益は49億1千7百万円と前年同期比49.4%の減少、経常利益は60億2千万円と前年同期比44.5%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億4千2百万円と前年同期比46.1%の減少となりました。

なお、ヘルスケア事業が当社第3の収益の柱として順調に成長してきたこともあり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を、「基礎化学品」、「機能化学品」、「ヘルスケア」、「商社部門ほか」の4部門に変更しております。これに伴い、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合の影響や需要低下により一部製品において販売数量が減少したものの、原燃料価格高騰に伴う製品価格の上昇もあり、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、製造設備不具合の影響による販売調整に加え、エポキシ樹脂の需要低下や海外市況の軟化により、売上高は減少しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は182億6千6百万円と前年同期比13.0%の減少となりました。

<機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロルヒドリンゴムは自動車生産台数の回復に伴い、売上高は増加しました。アクリルゴムは国内外で新規採用が進んだため、アジア向けを中心に売上高は増加しました。

ダンプ樹脂は、中国向けは堅調に推移しましたが、国内および欧米での需要低迷により、売上高は減少しました。

アリルエーテル類では、欧米および中国で塗料用途を中心としたシランカップリング剤向けの需要低下に加え、市況の軟化により、売上高は減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は134億7千7百万円と前年同期比11.3%の減少となりました。

<ヘルスケア>

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。

医薬品原薬・中間体は、核酸医薬原薬、抗潰瘍薬中間体および不眠症治療薬中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、ヘルスケアの売上高は53億7千2百万円と前年同期比1.9%の増加となりました。

<商社部門ほか>

生活関連商品は販売が堅調に推移したため売上高は増加しましたが、ガラス繊維等を中心に電子材料および自動車向け商材が低調に推移したため売上高は減少しました。

以上の結果、商社部門ほかの売上高は95億7百万円と前年同期比9.1%の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループ財政状態は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し1,464億3千9百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.8%増加し930億5千9百万円となりました。これは、主として現金及び預金が66億7百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.3%増加し533億7千9百万円となりました。これは、主として投資有価証券が43億1千2百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、5.3%増加し405億1千万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し331億4千4百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億4千7百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19.3%増加し73億6千6百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が13億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、6.4%増加し1,059億2千8百万円となりました。これは主として、利益剰余金が28億9千8百万円、その他有価証券評価差額金が29億7千7百万円それぞれ増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、36億7百万円増加し404億5千万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億4千9百万円の収入(前年同四半期は59億2千2百万円の収入)となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が59億2千5百万円、減価償却費が18億6千3百万円、減少要因として棚卸資産の増加額が17億1百万円、法人税等の支払額が33億3千7百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億1千5百万円の支出(前年同四半期は30億5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億3千1百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千7百万円の支出(前年同四半期は13億3千9百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が11億4千3百万円であったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は14億1千1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,732,017	26,732,017	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株である
計	26,732,017	26,732,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	26,732,017	-	15,871	-	14,382

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,723	14.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,630	6.40
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	876	3.44
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	822	3.23
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	748	2.94
帝人株式会社	大阪市北区中之島3丁目2番4号	678	2.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	669	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	637	2.50
ダイソー協栄会	大阪市西区阿波座1丁目12番18号	618	2.43
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	615	2.41
計	-	11,022	43.32

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

3,723千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

1,630千株

2 上記のほか当社保有の自己株式 1,289千株があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,289,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,406,100	254,061	-
単元未満株式	普通株式 36,117	-	-
発行済株式総数	26,732,017	-	-
総株主の議決権	-	254,061	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪ソーダ	大阪市西区阿波座 1丁目12番18号	1,289,800	-	1,289,800	4.82
計	-	1,289,800	-	1,289,800	4.82

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,844	19,451
受取手形、売掛金及び契約資産	29,290	1 29,220
電子記録債権	3,826	1 4,640
有価証券	23,998	20,998
商品及び製品	9,516	9,757
仕掛品	2,602	2,470
原材料及び貯蔵品	3,965	5,619
その他	3,599	903
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	89,640	93,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,721	7,285
機械装置及び運搬具(純額)	11,239	12,484
土地	2,304	2,305
リース資産(純額)	644	653
建設仮勘定	3,730	2,484
その他(純額)	462	445
有形固定資産合計	25,103	25,658
無形固定資産		
のれん	217	189
ソフトウェア	102	109
その他	320	622
無形固定資産合計	639	920
投資その他の資産		
投資有価証券	21,302	25,615
繰延税金資産	677	482
長期貸付金	14	13
その他	657	712
貸倒引当金	5	22
投資その他の資産合計	22,645	26,800
固定資産合計	48,389	53,379
資産合計	138,029	146,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,397	15,544
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	3,585	2,033
賞与引当金	928	923
1年内返済予定の長期借入金	58	65
その他	6,168	7,405
流動負債合計	32,310	33,144
固定負債		
長期借入金	434	436
リース債務	838	847
繰延税金負債	1,709	3,009
退職給付に係る負債	2,826	2,743
資産除去債務	152	150
その他	214	179
固定負債合計	6,175	7,366
負債合計	38,485	40,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,009	17,014
利益剰余金	62,741	65,639
自己株式	3,811	3,806
株主資本合計	91,812	94,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,339	10,317
繰延ヘッジ損益	101	159
為替換算調整勘定	676	894
退職給付に係る調整累計額	190	174
その他の包括利益累計額合計	7,723	11,197
非支配株主持分	8	12
純資産合計	99,543	105,928
負債純資産合計	138,029	146,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	51,915	46,622
売上原価	35,139	34,466
売上総利益	16,775	12,156
販売費及び一般管理費	17,053	17,238
営業利益	9,722	4,917
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	332	372
持分法による投資利益	7	3
為替差益	802	474
受取保険金	5	-
補助金収入	-	253
その他	111	76
営業外収益合計	1,265	1,191
営業外費用		
支払利息	47	39
棚卸資産廃棄損	70	-
固定資産圧縮損	-	26
その他	17	23
営業外費用合計	134	89
経常利益	10,854	6,020
特別損失		
固定資産除却損	123	94
特別損失合計	123	94
税金等調整前四半期純利益	10,730	5,925
法人税、住民税及び事業税	3,178	1,833
法人税等調整額	46	52
法人税等合計	3,225	1,886
四半期純利益	7,504	4,039
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,505	4,042

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	7,504	4,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	2,977
繰延ヘッジ損益	270	261
為替換算調整勘定	652	213
退職給付に係る調整額	16	15
持分法適用会社に対する持分相当額	23	8
その他の包括利益合計	932	3,476
四半期包括利益	8,437	7,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,433	7,516
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,730	5,925
減価償却費	1,840	1,863
のれん償却額	69	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	16
賞与引当金の増減額(は減少)	54	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	82
受取利息及び受取配当金	338	383
支払利息	47	39
為替差損益(は益)	249	236
固定資産除却損	123	94
固定資産圧縮損	-	26
持分法による投資損益(は益)	7	3
受取保険金	5	-
補助金収入	-	253
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	3,467	607
棚卸資産の増減額(は増加)	2,176	1,701
仕入債務の増減額(は減少)	1,581	980
未払消費税等の増減額(は減少)	142	167
その他	107	2,554
小計	8,294	8,087
補助金の受取額	-	48
利息及び配当金の受取額	344	390
利息の支払額	47	39
保険金の受取額	5	-
法人税等の支払額	2,674	3,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,922	5,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,103	1,131
無形固定資産の取得による支出	85	337
投資有価証券の取得による支出	707	10
関係会社株式の売却による収入	-	588
補助金の受取額	-	205
その他	109	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,005	815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	41	-
長期借入金の返済による支出	-	34
自己株式の取得による支出	235	1
配当金の支払額	1,049	1,143
その他	13	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339	1,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	693	440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,271	3,607
現金及び現金同等物の期首残高	37,016	36,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 39,288	1 40,450

【注記事項】

(追加情報)

当社水島工場における製造設備の一部稼働停止

2023年4月4日に発生した当社水島工場におけるアリルクロライド製造設備不具合による基礎化学品製造設備の稼働停止については、同年5月より生産を一部再開しました。7月27日に再び不具合が発生し生産を一部停止しましたが、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な後発事象)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	326百万円
電子記録債権	- 百万円	1,741百万円
支払手形	- 百万円	96百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売運賃及び諸掛	2,901百万円	2,390百万円
給料・賞与	1,126百万円	1,281百万円
賞与引当金繰入額	352百万円	332百万円
退職給付費用	62百万円	65百万円
減価償却費	109百万円	77百万円
のれん償却額	69百万円	28百万円
研究開発費	1,236百万円	1,411百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	19,789百万円	19,451百万円
有価証券勘定	19,499百万円	20,998百万円
現金及び現金同等物	39,288百万円	40,450百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,049	45.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	1,167	45.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が2,614百万円増加し、自己株式が6,077百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,144	45.00	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,144	45.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	17,047	4,014	2,309	8,221	31,593	-	31,593
中国	7	4,305	674	1,291	6,278	-	6,278
アジア	2,660	3,121	868	881	7,532	-	7,532
欧州	311	2,479	898	35	3,724	-	3,724
その他地域	958	1,281	521	24	2,787	-	2,787
顧客との契約から 生じる収益	20,986	15,201	5,273	10,454	51,915	-	51,915
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,986	15,201	5,273	10,454	51,915	-	51,915
セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	680	-	2,169	2,850	2,850	-
計	20,987	15,881	5,273	12,624	54,766	2,850	51,915
セグメント利益	3,730	3,951	2,307	381	10,371	648	9,722

(注) 1 セグメント利益の調整額 648百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	17,604	3,787	2,327	8,361	32,080	-	32,080
中国	-	3,942	543	821	5,307	-	5,307
アジア	396	2,960	759	313	4,431	-	4,431
欧州	143	1,585	1,306	3	3,037	-	3,037
その他地域	122	1,201	435	6	1,765	-	1,765
顧客との契約から 生じる収益	18,266	13,477	5,372	9,507	46,622	-	46,622
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,266	13,477	5,372	9,507	46,622	-	46,622
セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	551	-	1,376	1,928	1,928	-
計	18,266	14,028	5,372	10,883	48,551	1,928	46,622
セグメント利益	59	2,107	2,661	698	5,527	609	4,917

(注)1 セグメント利益の調整額 609百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「機能化学品」セグメントに含まれていたヘルスケア事業は、事業拡大にともない新たなセグメントとして分離・独立させております。また、経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、報告セグメントを従来の「基礎化学品」「機能化学品」「住宅設備ほか」の3区分から「基礎化学品」「機能化学品」「ヘルスケア」「商社部門ほか」の4区分に変更しております。加えて、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、共通費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	314円73銭	158円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,505	4,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,505	4,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,846	25,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第169期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,144百万円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社大阪ソーダ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪ソーダの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪ソーダ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。